

鶴岡市介護保険運営協議会 資料内容に関するご意見、ご質問等

(1) 【資料 1-①】 集約担当者 佐藤陽二	介護保険の運営状況について 【鈴木純一委員】 【質問1】 P5「介護費の動向(概要)」のうち、小規模多機能居宅介護が前年比-76,742 千円と他と比べ減少度合いが高くなっております。この要因は何でしょうか。また、市としてはこのサービスの今後の整備、需要の増減などどのように見込んでおられるのでしょうか。
【資料 1-①、②】 集約担当者 佐藤陽二	【回答1】 小規模多機能型居宅介護費の減少度合いが高い要因としては、利用者の確保が難しく、令和5年1月に1事業所、令和5年8月に1事業所が休止したことによる影響と考えられます。(現在11事業所でサービスを提供) また、小規模多機能型居宅介護の第9期における施設整備の計画はなく、施設の休廃止による影響を除いては一定の利用で推移すると見込んでおります。 【質問2】 P7「エ 今後の動向」において、「施設入所の需要が高い」とあります。一方、資料 1-②P2では特養、老健とも入所申込者は(他市町村同様に)減少傾向が顕著です。これらを統合して、施設整備に係る市の意向を教えてくださいと存じます。
【資料 1-②】 集約担当者 佐藤陽二	【回答2】 入所申込者が減少傾向にある理由は、特養、老健以外にも入所・入居ニーズに対し、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、グループホーム等も受け皿として機能していることが考えられます。 第9期の施設サービスにおける施設整備としては、介護老人福祉施設において短期入所生活介護からの11床の転換による増床を計画しております。 在宅での生活を希望する高齢者が多い一方で、重度の要介護認定者などでは、施設入所のニーズは依然高いことから一定の水準を確保します。 また、介護医療院については、近隣地域の施設整備による利用を見込んでいます。 なお、第10期以降については、今後、検討を進めて参ります。 【質問3】 P1の特養入所申込者の表を見ると、要介護 2 以下の方の申込は微増傾向にあります。また、注4)では、その方々のうち特例入所要件に該当する方が過半数とあります。 全体の傾向として、世帯構成や生活課題の変化に伴い、特例入所に該当しそうな方のご相談、また実際の入所の傾向などをご教示ください。
	【回答2】 特例入所の相談や入所の傾向としては以下が挙げられます。 ① 公的機関での虐待相談等から、緊急性が高く、分離保護が必要な場合の措置入所 ② 入所当初要介護3以上だったものが、認定更新等で要介護2以下に介護度に変更された場合

【資料 1-②】	介護保険施設等の入所申込状況について 【伊藤匡二委員】 【意見1】 8/5 介護保険運営協議会の中で特養待機者の減少の要因として有料老人ホームやグループホーム等の拡充が考えられるとご意見がありました。確かに以前と比べ特養入居待機者は減少しています。 【待機者減少の要因】 ① 退去者数の増加 令和5年度私の勤務している桃寿荘では37名の退居がありました。令和6年8月現在ですでに20名の退居があり昨年度を上回るペースとなっております。令和5年度においてはコロナ陽性となり予後不良となるケースも多かったです。 また桃寿荘において100名の長期入居に対して半数以上が90歳を超えており、入居時点においても90歳を超えて入居される方が多くおり在所期間も非常に短くなっています。 ② 利用料金について 以前と比べ制度の改正等あり特養の利用料金が上がっていることも待機者減少の要因の一つと考えられます。非課税年金も収入として見られ、預貯金の上限額の変更もあり、住民税課税・非課税の有無、年金収入＋合計所得金額に応じた段階により2段階、3段階①、3段階②、4段階と決まる為、利用料金が上がる＝収入が多くあるとのことですが、特にユニット型においては有料老人ホームやグループホームと利用料金は変わらなくなってきています。 ただし、特養は看取りまで実施できる終の棲家としての機能はあり、有料老人ホームやグループホームへ入居しながら特養待機待ちをされている方は多いです。
-----------------	--

(2) 【資料 2-②】【資料 3】 集約担当者 加藤千恵	地域支援事業の実施状況について 【鈴木純一委員】 【質問1】 資料 2-②P1「①地域にある支え合い活動の把握、新たな支援の取組み創出」には、R5 年度における新たな活動の創出件数が 75 件とあります。資料 3P10 の内訳では「その他 21 件」とありますが、その他の活動にはこういった活動が含まれているか、お教えていただきたいと存じます。
(2) 【資料 2-①P2】【資料 3 P7,P9-10】 集約担当者 加藤千恵	【回答1】 「その他」の内容につきましては、地域食堂や除雪ボランティア、移動支援、買い物支援の他、草刈りや学習支援等のボランティア活動や、スポーツや趣味のサークル活動等がございます。 【佐藤こず恵委員】 【質問1】 担い手研修について、研修修了者の減少傾向が見られ、R4 年度、R5 年度は目標値に大きく届いていない現状のようである。介護保険事業の目標達成のためには、担い手の育成は重要な役割を占めていると思われる。修了者にアンケートを取ったり、マッチングを行うことで活躍に結び付けたりという工夫もされているようだが、養成研修を受講する方々を増やす具体的な取り組みは、今年度すでに何かしら行われているのか。
	【回答1】 令和 6 年度の担い手養成研修会の受講生を増やす具体的な取組みとしては、まず、実施内容をより明確にするため、チラシのデザイン変更を行いました。また、受講後の活動についてイメージしやすいよう、市ホームページには研修会の内容に加えて、これまでの研修修了者の取組みを掲載しました。さらに、若い世代にも興味を持ってもらえるよう、SNS での周知や申込フォームでの受講受付を実施しました。 結果として、令和 6 年度第 1 回担い手養成研修の受講生は 19 名と、昨年度の 12 名を上回るお申込みをいただき、一定の効果があったのではないかと考えております。 【意見】 介護人材の確保・定着と業務の効率化については、今後一層厳しさを増していくことから、鶴岡市からも継続した取り組みを期待したい。また今度は、育成だけでなく定着化の強化のために介護における業務効率化についても、積極的な情報提供などの支援をお願いしたい。

(2) 【資料 2-④】 集約担当者 伊藤主査	認知症施策推進事業について 【本間済委員】 【質問1】 認知症の方は高齢化により年々増加傾向と思うが、それぞれの地域でどのくらいの方がいらっしゃるのか。今後、対策対応が急務になってくると思う。 【回答1】 認知症高齢者の数は、鶴岡市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に記載しておりますが、推定有病率の上昇に伴い令和5年の7,926人から令和22年には8,404人と増加する見込みです。各地域における認知症の方の人数については、取り扱いに留意し、市健康福祉部、地域包括支援センターにはデータの共有をしております。令和6年1月1日に認知症になった人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、我が国初となる認知症に関する法律である「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されたことをうけ、認知症施策をすすめてまいります。 【質問2】 認知症の方が行方不明になるケースがあると思うが、何か対策を講じる予定等があるか。 【回答2】 本市では、認知症で行方不明になった時に、あらかじめその心配のある高齢者等の検索に必要な情報を登録しておくことで、早期発見・保護につなげる制度として、SOS 見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか、見守りシール「どこシル伝言板」の事業がございます。希望者には、認知症の方の衣服や持ち物などに貼付するQRコード・ラベルシールを支給しています。
---	--

(3) 【資料3】	第 8 期介護保険事業計画における自立支援・重度化防止等への取組みの進捗状況について
集約担当者 佐藤淳子	【渡部はつせ委員】 【質問1】 P7「いきいき百歳体操で新しくチラシを作成し、地域ケア推進担当で活用、周知を図ることができた。」と記入してあるが何かPRの工夫はないのか。多くの人の目に入るようなチラシやパンフレットの配置を検討してはどうかと思う。(60 歳から 80 歳代の方が良くいくところが良いと思う。) 【回答1】 地域包括支援センターを中心に、高齢者が集まる場に伺い、百歳体操の周知を行ってきました。その結果、新たに12団体が立ち上がっております。ご意見をいただいた通り、多くの方から知っていただけるように、高齢者の方が立ち寄られるところなど、周知の方法を検討していきたいと思います。 【質問2】
集約担当者 加藤千恵	P9 第2回の「担い手養成研修会」のネーミングは全国的に決まっているのか。せっかくよい研修会なのに参加者がなぜ少ないのかと考えた。私としては「担い手」の言葉が重いイメージであった。ネーミングを変えることはどうか 【回答2】 「担い手」のネーミングは生活支援体制整備事業開始時の国の説明資料(生活支援の担い手)から取ったものです。R4、R5 の修了者は例年と比べ少ないことから、事業の周知方法等について再度検討していきたいと考えています。また、その際はネーミングの見直しに関しても手段のひとつとして参考にさせていただきたいと思います。
集約担当者 佐藤淳子	【質問3】 P12 サポーター養成講座を増やすことの提案として、サポーター養成講座を現在開催している「いきいき百歳体操」とコラボして行うことはどうか。今ある事業と組み合わせて地域等において認知症に対する理解を広めて行くのはどうかと思った。 【回答3】 介護予防の基礎知識(フレイル予防等)の講話等を行っております。認知症を正しく理解するための周知啓発を推進していくために、認知症サポーター養成講座を実施し、サポーターの養成を行っております。講師役を担っている地域包括支援センター等と調整を図りながら、高齢者が集まる地域のサロンや、百歳体操などの通いの場においても、機会を捉えて周知啓発を推進して参りたいと思います。

(3) 【資料3】	第 8 期介護保険事業計画における自立支援・重度化防止等への取組みの進捗状況について
集約担当者 川村主査	【本間済委員】 【質問 1】 P6 健康寿命延伸のためにフレイルの因子である社会的フレイル要因を減らす必要があると思います。シルバー人材センターなどの登録者数、活動状況、他の活動での社会貢献活動などあれば、教えてください。 【回答 1】 ○ 公益社団法人鶴岡市シルバー人材センターについて 高齢者の就業機会の確保や就業支援を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図り、活力ある地域づくりに貢献しています。会員登録は鶴岡市在住で原則 60 歳以上、健康で働く意欲のある方です。 ・会員数 923 人(令和 6 年 3 月末現在) ・活動状況は清掃、除草、植木の剪定、宛名書き、障子・ふすま張りなどの請負。又、デイサービス利用者の送迎などの自動車運転、スーパーマーケットでの品出し、調理、介護補助や保育補助などの派遣。その他に高齢者の見守り、話し相手、留守番などがあります。 ・その他の活動としては、昔の知恵や遊びが次世代へ繋がるようにと鶴岡市子どもまつりや中央児童館での世代間交流活動を行っています。また、カーブミラー清掃や公園の清掃など奉仕活動を行っています。
(3) 【資料3】	その他
集約担当者 加藤千恵	【難波裕子委員】 【意見】 各包括が様々な取組を行い、策を講じていることがわかりました。 朝日地域においては限られた社会資源、交通手段に課題があり、老人世帯や独居で頼られる方がおらず、ヘルパー利用にも訪問困難で制限がある人などには、昔路線ではなく、現在のニーズにあった主要な場所(市内病院、地域の医療、ショッピングスーパー、ドラッグスーパーなど)への巡回バスが必要なのではないかと思います。 【回答】(※地域振興課公共交通担当作成) 現在朝日地域では、民間路線バス(庄内交通)や市営バスを含めた地域内交通の再編について検討を進めています。 これに先立ち、去年は住民の方々のニーズを把握するためのアンケートや聞き取り調査を実施しました。また、専門家による分析や住民の方を交えた研修会等を実施し、朝日地域にあった交通機関のあり方についても検討を重ねております。 現在の朝日地域内の公共交通は全て路線バスとなっていますが、地域に合ったものをニーズ調査の結果を基に検討しているところです。 ニーズに合致し多くの方にご利用いただける公共交通の導入を目指しておりますので、今後ご意見を頂戴できればと考えております。